



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社
 コード番号 6486 URL <http://www.ekkeagle.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 鉄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 池田 澄男 TEL 03-3438-2291
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	143,396	3.8	13,971	△3.6	14,858	△11.3	9,199	△3.3
27年3月期	138,150	10.8	14,493	27.1	16,750	15.3	9,510	28.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,659百万円 (△88.2%) 27年3月期 14,019百万円 (△1.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	189.71	—	14.0	9.5	9.7
27年3月期	197.00	—	15.6	11.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 100百万円 27年3月期 1,778百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	154,807	72,402	42.3	1,343.99
27年3月期	156,443	74,786	42.2	1,366.47

(参考) 自己資本 28年3月期 65,439百万円 27年3月期 66,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	18,177	△13,627	△2,774	18,069
27年3月期	14,086	△12,652	△2,044	17,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,947	20.3	3.2
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,200	23.7	3.3
29年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		25.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△2.9	5,600	△32.7	6,100	△38.5	3,700	△40.0	75.99
通期	143,000	△0.3	13,000	△7.0	14,000	△5.8	8,600	△6.5	176.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	49,757,821株	27年3月期	49,757,821株
28年3月期	1,067,225株	27年3月期	1,444,635株
28年3月期	48,491,965株	27年3月期	48,276,488株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	98,674	2.5	5,149	△5.6	8,518	9.4	7,503	47.6
27年3月期	96,310	10.3	5,452	24.6	7,787	26.8	5,083	39.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	154.74	—
27年3月期	105.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	118,562	47,551	40.1	976.61
27年3月期	112,396	42,122	37.5	871.85

(参考) 自己資本 28年3月期 47,551百万円 27年3月期 42,122百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済情勢は、中国経済の成長鈍化が鮮明となり、アジア新興国経済も停滞が続きました。米国経済は内需の拡大により比較的好調に推移しましたが、第4四半期に入り金融市場の不安定化を背景にやや慎重な見方も出てきました。欧州では引き続き金融緩和による景気刺激策が維持されましたが实体经济の回復ペースは緩慢なものにとどまりました。また、原油価格の低迷が長期化し資源国経済への影響も懸念されるようになり、総じて不透明感が高まる状況となりました。

日本経済は年度前半においては、金融緩和政策を背景に緩やかな企業業績の回復が進みましたが、年度後半以降、金融市場の不安定化や企業業績の先行き懸念等により足踏みが見られる状況となりました。

このような経済環境のもと当事業においては、年度前半では各セグメントとも比較的堅調に推移したものの、第3四半期以降、円高の進行、船用業界向け事業の需要鈍化等によりやや減速を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,433億96百万円（前期比3.8%増）、営業利益は139億71百万円（前期比3.6%減）、経常利益は148億58百万円（前期比11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は91億99百万円（前期比3.3%減）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、建設機械向け製品の販売は中国市場の低迷が続き伸び悩みましたが、自動車向け製品の販売が北米を中心に堅調に推移したこと及び欧州での新会社買収により、当セグメントの売上高は876億64百万円（前期比2.7%増）となりました。営業利益は77億92百万円（前期比18.3%減）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

当事業は、インドなど海外での販売が堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は326億60百万円（前期比1.0%増）、営業利益は32億93百万円（前期比46.3%増）となりました。

[船用業界向け事業]

当事業は、交換部品需要が第3四半期以降減速したものの通期では増加したことにより、当セグメントの売上高は138億89百万円（前期比7.6%増）、営業利益は26億70百万円（前期比1.5%増）となりました。

[航空宇宙・光工学業界向け事業]

当事業は、航空宇宙関連製品及び光工学向け製品の販売がともに増加したことにより、当セグメントの売上高は91億81百万円（前期比21.3%増）、営業利益は1億90百万円（前期比278.2%増）となりました。

② 次期の見通し

セグメント別の見通しにつきましては、自動車・建設機械業界向け事業は引き続きグローバル自動車生産台数の伸びが見込まれ、北米・中国及び日本での販売の伸びを見込んでおります。

一般産業機械業界向け事業は、東南アジアでの石油化学プラント向け製品の伸びが見込まれるものの、円高など外部環境が厳しく横這いを見込んでおります。

船用業界向け事業は、引き続き交換部品需要の減少及び主に中国を中心に新造船向け製品の販売減が見込まれています。

航空宇宙・光工学業界向け事業は、需要減に伴う販売減が見込まれています。

次期の連結業績予想としましては、売上高1,430億円（前期比0.3%減）、営業利益130億円（前期比7.0%減）、経常利益140億円（前期比5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益86億円（前期比6.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は1,548億7百万円（前期比1.0%減）となりました。これは主に有形固定資産が18億99百万円、繰延税金資産が7億37百万円増加した一方、投資有価証券が39億14百万円、受取手形及び売掛金が8億92百万円減少したことによるものであります。

負債は824億4百万円（前期比0.9%増）となりました。これは主に電子記録債務が61億47百万円、退職給付に係る負債が31億54百万円増加した一方、未払金が77億31百万円、未払法人税等が9億39百万円減少したことによるものであります。

純資産は724億2百万円（前期比3.2%減）となりました。これは主に利益剰余金が71億29百万円増加した一方、為替換算調整勘定が50億44百万円、退職給付に係る調整累計額が24億54百万円、非支配株主持分が18億4百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は180億69百万円となり、前連結会計年度末対比1億58百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は181億77百万円（前期比29.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益147億64百万円、減価償却費69億56百万円、のれん償却額7億37百万円を計上した一方、法人税等の支払額54億29百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は136億27百万円（前期比7.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出115億62百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億77百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億74百万円（前期比35.7%増）となりました。これは主に自己株式の売却による収入8億40百万円、借入金の純増額8億1百万円の一方、配当金の支払額合計32億58百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10億33百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	34.5	37.3	39.0	42.2	42.3
時価ベースの自己資本比率（%）	38.3	35.9	53.8	75.1	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.9	3.5	2.3	2.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.7	15.9	24.0	22.4	37.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保とのバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。内部留保金につきましては、事業成長を長期的に維持する為に新製品開発及び設備投資に充てさせて頂きたいと存じます。

当期の1株当たり配当金は、中間配当20円（既に実施済み）・期末配当25円、年間で45円（前期対比5円増加）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり45円（中間20円、期末25円）とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

＜中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題＞

当社グループは、平成26年度より新たな中長期的な成長を図るための3カ年計画を策定いたしました。概要は以下のとおりであります。

- ・基本方針 『持続性ある成長への基礎固め』－感動的価値の創造的担い手たる社員の幸せの追求
- ・期間 平成26年度から28年度
- ・主要推進項目
 1. 変化に柔軟に対応できるグローバル効率経営基盤の構築
 2. 持続的収益基盤の強化
 3. 飽くなき究極品質の追求
 4. 固有技術力を生かせる将来性ある新製品の開発
 5. 人財育成・発掘と合目的的教育の実践
 6. 働き甲斐のある職場作りと労働災害の撲滅
- ・目標経営数値（最終年度の連結値）

当初目標は平成26年3月期決算短信（平成26年5月9日公表）で、連結売上高1,500億円、連結営業利益150億円（営業利益率10%）としておりましたが、事業環境の変化等により、平成29年3月期の連結業績予想を「サマリー情報 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）」のとおりに修正いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,262	20,692
受取手形及び売掛金	30,964	30,071
電子記録債権	1,529	1,731
商品及び製品	4,975	5,147
仕掛品	7,355	7,726
原材料及び貯蔵品	5,804	4,890
未収入金	2,583	2,266
繰延税金資産	1,720	1,601
その他	3,253	3,408
貸倒引当金	△159	△104
流動資産合計	78,289	77,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,832	34,597
減価償却累計額	△13,878	△14,773
建物及び構築物(純額)	18,953	19,823
機械装置及び運搬具	56,513	59,869
減価償却累計額	△38,719	△41,090
機械装置及び運搬具(純額)	17,793	18,779
工具、器具及び備品	9,336	10,186
減価償却累計額	△6,850	△7,396
工具、器具及び備品(純額)	2,486	2,789
土地	4,974	4,917
リース資産	976	576
減価償却累計額	△403	△345
リース資産(純額)	573	230
建設仮勘定	2,110	2,251
有形固定資産合計	46,892	48,792
無形固定資産		
のれん	4,331	4,173
その他	1,899	2,755
無形固定資産合計	6,231	6,929
投資その他の資産		
投資有価証券	19,924	16,009
長期貸付金	1,603	1,395
繰延税金資産	1,937	2,793
その他	1,819	1,711
貸倒引当金	△254	△255
投資その他の資産合計	25,030	21,654
固定資産合計	78,154	77,376
資産合計	156,443	154,807

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,235	7,940
電子記録債務	1,456	7,603
短期借入金	3,205	2,887
1年内返済予定の長期借入金	9,404	10,683
未払金	11,073	3,342
リース債務	103	90
未払法人税等	3,052	2,112
従業員預り金	3,289	3,332
賞与引当金	2,060	2,279
その他の引当金	369	189
その他	5,252	5,119
流動負債合計	47,502	45,581
固定負債		
長期借入金	20,907	20,747
リース債務	670	136
退職給付に係る負債	11,562	14,716
役員退職慰労引当金	25	35
環境対策引当金	297	297
負ののれん	174	158
その他	517	731
固定負債合計	34,154	36,823
負債合計	81,657	82,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,503	11,474
利益剰余金	41,821	48,951
自己株式	△940	△998
株主資本合計	62,875	69,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	377
為替換算調整勘定	4,565	△479
退職給付に係る調整累計額	△1,922	△4,377
その他の包括利益累計額合計	3,143	△4,478
非支配株主持分	8,767	6,963
純資産合計	74,786	72,402
負債純資産合計	156,443	154,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	138,150	143,396
売上原価	101,292	105,484
売上総利益	36,857	37,911
販売費及び一般管理費	22,364	23,939
営業利益	14,493	13,971
営業外収益		
受取利息	338	269
受取配当金	91	32
受取賃貸料	122	132
持分法による投資利益	1,778	100
製品補償費用戻入額	—	403
為替差益	436	—
その他	694	844
営業外収益合計	3,462	1,782
営業外費用		
支払利息	629	484
寄付金	121	102
製品補償費	231	—
為替差損	—	120
その他	222	188
営業外費用合計	1,205	895
経常利益	16,750	14,858
特別利益		
固定資産売却益	38	11
負ののれん発生益	18	—
特別利益合計	56	11
特別損失		
固定資産売却損	29	11
固定資産除却損	157	90
その他	18	2
特別損失合計	205	105
税金等調整前当期純利益	16,602	14,764
法人税、住民税及び事業税	5,674	4,589
法人税等調整額	514	113
法人税等合計	6,189	4,703
当期純利益	10,413	10,061
非支配株主に帰属する当期純利益	903	862
親会社株主に帰属する当期純利益	9,510	9,199

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,413	10,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△95
為替換算調整勘定	2,986	△4,871
退職給付に係る調整額	828	△2,048
持分法適用会社に対する持分相当額	△381	△1,386
その他の包括利益合計	3,606	△8,401
包括利益	14,019	1,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,394	1,577
非支配株主に係る包括利益	1,625	82

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,485	34,348	△967	55,358
会計方針の変更による 累積的影響額			△459		△459
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,490	11,485	33,889	△967	54,898
当期変動額					
剰余金の配当			△1,592		△1,592
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,510		9,510
連結範囲の変動			14		14
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		17		32	50
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17	7,931	27	7,976
当期末残高	10,490	11,503	41,821	△940	62,875

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	299	2,626	△2,666	259	7,316	62,933
会計方針の変更による 累積的影響額					47	△411
会計方針の変更を反映した 当期首残高	299	2,626	△2,666	259	7,364	62,522
当期変動額						
剰余金の配当						△1,592
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,510
連結範囲の変動						14
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						50
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	201	1,938	743	2,883	1,403	4,287
当期変動額合計	201	1,938	743	2,883	1,403	12,264
当期末残高	500	4,565	△1,922	3,143	8,767	74,786

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,503	41,821	△940	62,875
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,490	11,503	41,821	△940	62,875
当期変動額					
剰余金の配当			△2,069		△2,069
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,199		9,199
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		314		△53	260
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△342			△342
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△28	7,129	△58	7,042
当期末残高	10,490	11,474	48,951	△998	69,918

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	500	4,565	△1,922	3,143	8,767	74,786
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	500	4,565	△1,922	3,143	8,767	74,786
当期変動額						
剰余金の配当						△2,069
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,199
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						260
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△342
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△123	△5,044	△2,454	△7,621	△1,804	△9,426
当期変動額合計	△123	△5,044	△2,454	△7,621	△1,804	△2,383
当期末残高	377	△479	△4,377	△4,478	6,963	72,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,602	14,764
減価償却費	5,877	6,956
持分法による投資損益(△は益)	△1,778	△100
のれん償却額	639	737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△468	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	215
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△71	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	426	250
受取利息及び受取配当金	△430	△302
支払利息	629	484
有形固定資産除売却損益(△は益)	148	91
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,567	224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,275	△23
その他の資産の増減額(△は増加)	△449	290
仕入債務の増減額(△は減少)	1,691	△371
その他の負債の増減額(△は減少)	44	466
その他	71	134
小計	20,112	23,783
利息及び配当金の受取額	414	312
利息の支払額	△631	△488
法人税等の支払額	△5,808	△5,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,086	18,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,867	△11,562
有形固定資産の売却による収入	348	429
無形固定資産の取得による支出	△595	△1,223
投資有価証券の取得による支出	△1,373	△1,118
投資有価証券の売却による収入	0	1,526
定期預金の預入による支出	△209	△420
定期預金の払戻による収入	419	384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11	△1,677
その他	△361	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,652	△13,627

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,220	1,292
短期借入金の返済による支出	△8,391	△1,455
長期借入れによる収入	12,150	11,016
長期借入金の返済による支出	△12,293	△10,050
自己株式の売却による収入	160	840
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△1,592	△2,236
非支配株主への配当金の支払額	△228	△1,021
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,033
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,044	△2,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	763	△1,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152	△52
現金及び現金同等物の期首残高	17,379	17,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	379	210
現金及び現金同等物の期末残高	17,911	18,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が342百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は342百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7.03円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「舶用業界向け事業」、「航空宇宙・光工業業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	舶用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	85,335	32,344	12,902	7,566	138,150	—	138,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	154	3	1	297	△297	—
計	85,472	32,499	12,906	7,568	138,447	△297	138,150
セグメント利益	9,533	2,251	2,632	50	14,468	25	14,493
セグメント資産	72,771	46,112	15,132	6,819	140,836	15,607	156,443
その他の項目							
減価償却費	4,130	1,405	129	176	5,842	35	5,877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,201	1,856	2,734	274	11,067	561	11,628

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

- (1) セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去25百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は254億58百万円であり、その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社の長期前払費用とソフトウェアであります。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業 機械業 向け事業	船用業 向け事業	航空宇 宙・光工 学業 向け事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	87,664	32,660	13,889	9,181	143,396	—	143,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	128	18	1	297	△297	—
計	87,813	32,788	13,907	9,183	143,693	△297	143,396
セグメント利益	7,792	3,293	2,670	190	13,947	23	13,971
セグメント資産	74,597	43,555	16,391	6,632	141,175	13,631	154,807
その他の項目							
減価償却費	4,832	1,492	364	208	6,898	57	6,956
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7,796	1,603	1,092	142	10,634	1,214	11,849

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

- (1) セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去23百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は267億43百万円であり、その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社の長期前払費用とソフトウェアであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額 1,366.47円	1株当たり純資産額 1,343.99円
1株当たり当期純利益金額 197.00円	1株当たり当期純利益金額 189.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度365千株、当連結会計年度397千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度403千株、当連結会計年度225千株）。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	9,510	9,199
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	9,510	9,199
期中平均株式数（株）	48,276,488	48,491,965

（重要な後発事象）

該当事項はありません。